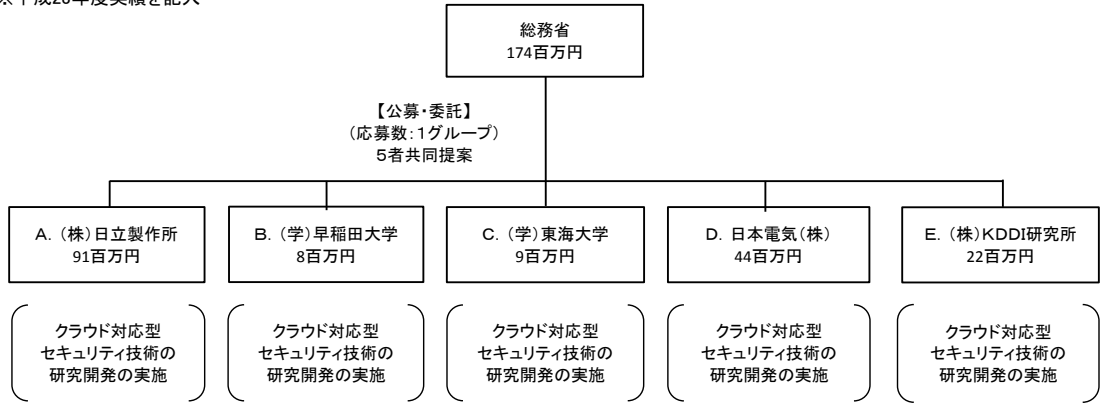


平成24年行政事業レビューシート(総務省)

事業名		クラウド対応型セキュリティ技術の研究開発		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成22~23年度		担当課室	情報セキュリティ対策室		室長 山崎 良志		
会計区分		一般会計		施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月閣議決定)、「国民を守る情報セキュリティ戦略」(平成22年5月 情報セキュリティ政策会議決定)、「情報セキュリティ2011」(平成23年7月 情報セキュリティ政策会議決定)、「新たな情報通信技術戦略改訂工程表」(平成23年8月 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		近年、クラウドの利用が各国で急速に進展しており、巨大なインフラに成長しつつある。他方、クラウドは、情報漏えい等情報セキュリティ上の脅威やデータの保管場所・処理方法が不明確であることなどが指摘されていることから、その普及を促進するため、以下の技術の研究開発を実施。 ○プライバシー保護型処理技術 データを暗号化したままで、検索処理や統計処理(平均値の算出等)を可能とする技術 ○セキュリティレベル可視化技術 クラウドサービスの情報セキュリティに関する情報を収集・分析することにより、クラウド内のデータの取扱い状況に関するセキュリティレベルを、利用者等が把握可能とする技術							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		クラウドは、情報漏えい等情報セキュリティ上の課題やデータの保管場所・処理方法が不明確であることなどが指摘されていることから、その普及を促進するため、以下の技術の研究開発を実施。 ○プライバシー保護型処理技術 データを暗号化したままで、検索処理や統計処理(平均値の算出等)を可能とする技術 ○セキュリティレベル可視化技術 クラウドサービスの情報セキュリティに関する情報を収集・分析することにより、クラウド内のデータの取扱い状況に関するセキュリティレベルを、利用者等が把握可能とする技術							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	—	522	175	0	0	
			補正予算	—	0	0	0		
			繰越し等	—	0	0	0		
			計	—	522	175	0	0	
		執行額	—	514	174				
執行率(%)	—	98.5%	99.4%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (一年度)
		研究開発成果の確認には一定程度の期間を要することが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」に対する答申」(平成13年11月28日総合科学技術会議)に基づき、外部有識者による追跡評価(研究開発終了後5年後を目処)を行い、成果目標の達成度合いも含めて評価を受けることとしている。このため、目標値等について現時点では記載することが困難。		成果実績		—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		①特許出願数 ②論文掲載数 ③研究発表数 ④国際標準提案数		活動実績 (当初見込み)	件	—	①13、②0、 ③10、④1	①4、②3、 ③7、④2	—
					—	①9、②0、 ③10、④0	①5、②0、 ③8、④0	(—)	
単位当たりコスト		①43.5(百万円/件) ②58.0(百万円/件) ③24.9(百万円/件) ④87.0(百万円/件)		算出根拠	平成23年度の執行額(174百万円)を、平成23年度のそれぞれのアウトプット数で除して算出。				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	—		0	0	平成23年度で事業終了。				
計		0	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○本事業は、今日のネットワークインフラであるクラウドについて、情報漏えいを防止する技術等の研究開発を実施するものであることから、広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業である。 ○本事業は、「情報セキュリティ2011」(平成23年7月 情報セキュリティ政策会議決定)において、総務省が実施すべき事業として整理されたおり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。 ○事業の実施にあたっては、外部有識者からなる評価会において実施計画・予算計画の評価を行い、有効かつ効率的な予算の執行を担保している。 ○支出先における委託経費の執行にあたっては、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、予算計画・実施計画のとおり執行がされているか総務省担当職員が詳細な確認を行うこととしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○事業の実施にあたっては、外部有識者からなる評価会において実施計画・予算計画等の評価を行い、有効かつ効率的な事業の遂行を担保している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○ 本事業は、今日のネットワークインフラである一方、情報漏えい等情報セキュリティ上の脅威やデータの保管場所・処理方法が不明確であることなどが指摘されているクラウドについて、情報漏えいを防止する技術等の研究開発を実施するものであることから、広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業である。</p> <p>○ 委託研究に係る支出先の選定にあたっては、外部有識者の評価を受ける企画競争方式を採用しており、競争性が確保されている。</p> <p>○ 委託研究の実施にあたっては、実施計画・予算計画等の有効性・効率性について外部有識者の評価を受けており、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているとともに、実効性の高い手段となっている。</p> <p>○ 支出先における委託経費の執行にあたっては、監査法人の専門的知見も活用しつつ総務省担当職員による詳細な確認を行うこととしており、単位あたりコストの削減に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
平成23年度をもって事業終了			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
初期の目標を達成したことから、平成23年度をもって事業終了			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0057

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. (株)日立製作所			E. (株)KDDI研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員費、研究補助員費	60	人件費	研究員費	4
その他経費	光熱水費、旅費・交通費、その他特別費	20	その他経費	旅費・交通費、その他特別費	15
一般管理費	一般管理費	7	一般管理費	一般管理費	2
消費税	消費税	4	消費税	消費税	1
計		91	計		22
B. (学)早稲田大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員費、研究補助員費	4			
その他経費	旅費・交通費、設備施設料	3			
一般管理費	一般管理費	1			
消費税	消費税	0.4			
計		8	計		0
C. (学)東海大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	備品費	0.4			
人件費	研究員費、研究補助員費	6			
その他経費	旅費・交通費、その他特別費	2			
一般管理費	一般管理費	1			
消費税	消費税	0.4			
計		10	計		0
D. 日本電気(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	リース・レンタル費	0.2			
人件費	研究員費	13			
その他経費	旅費・交通費、その他特別費	26			
一般管理費	一般管理費	4			
消費税	消費税	2			
計		45	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	クラウド対応型セキュリティ技術の研究開発	91	公募・委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(学)早稲田大学	クラウド対応型セキュリティ技術の研究開発	8	公募・委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(学)東海大学	クラウド対応型セキュリティ技術の研究開発	9	公募・委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	クラウド対応型セキュリティ技術の研究開発	44	公募・委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KDDI研究所	クラウド対応型セキュリティ技術の研究開発	22	公募・委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					